

平成26年度 決算書類

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,247,363	31,594,447	△ 2,347,084
未収入金	25,661,500	29,186,000	△ 7,110,400
立替金	303,997	75,912	228,085
未収消費税等	493,888	0	493,888
流動資産合計	55,706,748	60,856,359	△ 5,149,611
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	270,000,000	△ 270,000,000
基本財産合計	0	270,000,000	△ 270,000,000
(2) 特定資産			
運用資金積立資金	411,161,046	144,808,224	266,352,822
運用資金外貨普通預金	111,161,046	114,808,224	△ 3,647,178
運用資金有価証券	0	30,000,000	△ 30,000,000
運用資金普通預金	300,000,000	0	300,000,000
退職引当給付資金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
退職給付引当定期預金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
特定資産合計	419,161,046	151,308,224	267,852,822
(3) その他固定資産			
什器備品	644,486	549,982	94,504
電話加入権	449,904	449,904	0
敷金	1,729,920	1,729,920	0
その他固定資産合計	2,824,310	2,729,806	94,504
固定資産合計	421,985,356	424,038,030	△ 2,052,674
資産合計	477,692,104	484,894,389	△ 7,202,285
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,167,312	35,595,274	△ 7,427,962
預り金	322,764	350,047	△ 27,283
未払法人税等	0	70,000	△ 70,000
未払消費税等	0	432,700	△ 432,700
流動負債合計	28,490,076	36,448,021	△ 7,957,945
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
固定負債合計	8,000,000	6,500,000	1,500,000
負債合計	36,490,076	42,948,021	△ 6,457,945
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	441,202,028	441,946,368	△ 744,340
(うち基本財産への充当額)	0	(150,000,000)	0
正味財産合計	441,202,028	441,946,368	△ 744,340
負債及び正味財産合計	477,692,104	484,894,389	△ 7,202,285

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	10,214,826	△ 10,214,826
基本財産受取利息	0	10,214,826	△ 10,214,826
② 特定資産運用益	18,290,293	1,146,096	17,144,197
特定資産受取利息	18,290,293	1,146,096	17,144,197
③ 受取会費	6,145,000	6,695,000	△ 550,000
賛助会員受取会費	6,145,000	6,695,000	△ 550,000
④ 事業収益	49,732,680	56,209,527	△ 6,476,847
受託事業収益	47,077,900	53,714,000	△ 6,636,100
調査研究事業収益	24,000	87,527	△ 63,527
顕彰・啓発等事業費	2,109,000	2,094,000	15,000
研修等事業収益	412,700	314,000	98,700
図書出版収益	109,080	0	109,080
⑤ 雑収益	527,349	28,326	499,023
受取利息	2,661	3,926	△ 1,265
雑収益	524,688	24,400	500,288
⑥ 指定正味財産振替		0	0
経常収益計	74,695,322	74,293,775	401,547
(2) 経常費用			
① 事業費	70,304,756	75,690,552	△ 5,385,796
受託事業費	40,368,902	47,287,742	△ 6,918,840
役員報酬	1,122,000	2,805,000	△ 1,683,000
給与手当	0	990,000	△ 990,000
臨時雇用賃金	12,654,145	9,753,552	2,900,593
福利厚生費	114,585	467,972	△ 353,387
会議費	19,219	298,243	△ 279,024
旅費交通費	618,245	1,318,630	△ 700,385
通信運搬費	99,178	22,399	76,779
消耗品費	5,821	7,350	△ 1,529
印刷製本費	2,822,040	32,810	2,789,230
賃借料	0	586,335	△ 586,335
諸謝金	1,426,137	2,890,014	△ 1,463,877
租税公課	61,000	110,860	△ 49,860
外注費	21,426,132	27,995,000	△ 6,568,868
雑費	400	9,577	△ 9,177
調査研究費	7,135,224	6,553,365	581,859
役員報酬	3,545,490	2,445,368	1,100,122
給与手当	0	863,071	△ 863,071
臨時雇用賃金	2,214,019	713,109	1,500,910
福利厚生費	362,085	407,974	△ 45,889
会議費	64,842	149,528	△ 84,686
旅費交通費	318,535	599,650	△ 281,115
通信運搬費	5,224	12,194	△ 6,970
消耗品費	0	9,796	△ 9,796
印刷製本費	0	24,675	△ 24,675
賃借料	96,936	35,910	61,026
諸謝金	519,093	1,274,000	△ 754,907
雑費	9,000	18,090	△ 9,090
広報費	2,922,188	2,487,272	434,916
役員報酬	1,235,012	963,468	271,544
給与手当	0	340,048	△ 340,048
臨時雇用賃金	771,216	280,963	490,253
福利厚生費	126,126	160,740	△ 34,614
会議費	0	1,200	△ 1,200
通信運搬費	20,522	16,123	4,399
印刷製本費	490,816	561,320	△ 70,504
賃借料	71,064	69,090	1,974
諸謝金	180,000	75,000	105,000
雑費	27,432	19,320	8,112
顕彰・啓発等事業費	9,057,828	8,830,322	227,506
役員報酬	3,480,490	3,307,481	173,009
給与手当	0	1,167,346	△ 1,167,346
臨時雇用賃金	2,179,098	964,515	1,214,583
福利厚生費	355,447	551,803	△ 196,356
会議費	32,056	31,387	669
旅費交通費	116,312	262,580	△ 146,268
通信運搬費	44,801	54,437	△ 9,636
消耗品費	716	480	236
印刷製本費	19,294	19,880	△ 586
賃借料	155,866	96,665	59,201
租税公課	200	200	0
負担金	1,229,000	929,000	300,000
外注費	0	0	0
諸謝金	314,548	314,548	0
賞金	1,100,000	1,100,000	0
雑費	30,000	30,000	0

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
研修等事業費	1,694,868	1,552,338	142,530
役員報酬	715,008	576,683	138,325
給与手当	0	203,535	△ 203,535
臨時雇用賃金	452,163	181,402	270,761
福利厚生費	73,020	96,211	△ 23,191
会議費	312	4,450	△ 4,138
旅費交通費	46,140	107,660	△ 61,520
通信運搬費	2,050	12,581	△ 10,531
消耗品費	715	0	715
印刷製本費	38,880	110,676	△ 71,796
賃借料	203,588	130,340	73,248
諸謝金	100,000	115,000	△ 15,000
雑費	62,992	13,800	49,192
事業事務諸経費	9,125,746	8,979,513	146,233
退職給付費用	1,350,000	1,350,000	0
福利厚生費	114,585	0	114,585
会議費	6,750	0	6,750
旅費交通費	281,673	354,600	△ 72,927
通信運搬費	355,646	332,458	23,188
減価償却費	189,824	95,332	94,492
消耗品費	442,481	266,875	175,606
印刷製本費	574,564	506,236	68,328
光熱水料費	185,746	152,689	33,057
賃借料	5,547,811	5,452,512	95,299
租税公課	2,700	389,430	△ 386,730
負担金	0	0	0
雑費	73,966	79,381	△ 5,415
②管理費	4,482,905	4,179,778	303,127
役員報酬	1,238,939	1,133,137	105,802
給与手当	0	396,000	△ 396,000
臨時雇用賃金	450,644	19,500	431,144
退職給付費用	150,000	150,000	0
福利厚生費	127,291	187,190	△ 59,899
会議費	750	14,865	△ 14,115
旅費交通費	191,067	207,440	△ 16,373
通信運搬費	72,725	71,586	1,139
減価償却費	21,092	10,593	10,499
消耗品費	49,165	56,593	△ 7,428
印刷製本費	63,840	110,428	△ 46,588
光熱水料費	20,638	16,965	3,673
賃借料	616,424	605,835	10,589
諸謝金	1,229,728	935,126	294,602
租税公課	1,980	44,270	△ 42,290
負担金	180,000	210,000	△ 30,000
雑費	68,622	10,250	58,372
経常費用計	74,787,661	79,870,330	△ 5,082,669
当期経常増減額	△ 92,339	△ 5,576,555	5,484,216
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
財務活動損失	652,001	1,046,922	△ 394,921
為替差損	652,001	1,046,922	△ 394,921
固定資産増減損失	0	0	0
固定資産除去損失	0	0	0
経常外費用計	652,001	1,046,922	△ 394,921
当期経常外増減額	△ 652,001	△ 1,046,922	394,921
当期一般正味財産増減額	△ 744,340		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 744,340	△ 6,623,477	5,879,137
法人税住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	△ 744,340	△ 6,693,477	5,949,137
一般正味財産期首残高	441,946,368	448,639,845	△ 6,693,477
一般正味財産期末残高	441,202,028	441,946,368	△ 744,340
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	150,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	150,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	441,202,028	441,946,368	△ 744,340

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
移動平均法による原価法によっている
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
最終仕入原価法によっている
- (3) 固定資産の減価償却の方法について
定率法を採用している
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金
退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している
なお、退職給付債務の計算に当たっては退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	270,000,000		270,000,000	0
小計	270,000,000		270,000,000	0
特定資産				
運用資金外貨預金	114,808,224	0	3,647,178	111,161,046
運用資金有価証券	30,000,000		30,000,000	0
運用資金普通預金	0	300,000,000		300,000,000
退職給付引当預金	6,500,000	1,500,000	0	8,000,000
小計	151,308,224	301,500,000	33,647,178	419,161,046
合計	421,308,224	301,500,000	303,647,178	419,161,046

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位: 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0			
小計	0	0	0	0
特定資産				
運用資金積立預金	411,161,046	0	(411,161,046)	0
退職給付引当預金	8,000,000	0	0	(8,000,000)
小計	419,161,046	0	(411,161,046)	(8,000,000)
合計	419,161,046	0	(411,161,046)	(8,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,894,920	1,250,434	644,486
合計	1,894,920	1,250,434	644,486

財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	19,720
	預金	普通預金		29,227,643
		みずほ銀行恵比寿支店	運転資金として	29,226,973
		みずほ銀行恵比寿支店	運転資金として	149
		みずほ銀行恵比寿支店	運転資金として	9
		みずほ銀行恵比寿支店	運転資金として	175
		みずほ銀行恵比寿支店	運転資金として	337
	未収入金	軽井沢町等	受託事業未収金	25,661,500
	立替金	「都市景観の日」実行委員会他	交通費等	303,997
	未収消費税等			493,888
流動資産合計				55,706,748
(固定資産)				
	基本財産			0
	特定資産			
	投資有価証券	みずほ証券	*共有財産	0
	退職給付引当資産			419,161,046
	退職給付定期預金	みずほ銀行恵比寿支店	*共有財産	8,000,000
	運用資金積立資産			411,161,046
	運用資金外貨普通預金	みずほ銀行恵比寿支店	*共有財産	111,161,046
	運用資金有価証券	みずほ証券	*共有財産	0
	運用資金普通預金	みずほ銀行恵比寿支店	*共有財産	300,000,000
	その他固定資産			2,824,310
	什器備品	パーティション等	*共有財産	644,486
	電話加入権	電話加入権 6回線	*共有財産	449,904
	敷金	(一財)首都圏不燃建築公社	*共有財産	1,729,920
固定資産合計				421,985,356
資産合計				477,692,104
(流動負債)				
	未払金	(株)サンワ等	外注費等	28,167,312
	預り金	職員他	源泉所得税等	322,764
	未払法人税等	東京都千代田都税事務所		0
	未払消費税等	小石川税務署		0
流動負債合計				28,490,076
(固定負債)				
	退職給付引当金	役職員		8,000,000
固定負債合計				8,000,000
負債合計				36,490,076
正味財産				441,202,028

*共有財産

公益目的保有財産(90%)、管理目的保有財産(10%)として使用する財産

監 査 報 告 書

公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター
理 事 長 小澤 一郎 殿

平成 27 年 5 月 19 日

公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター

監 事 赤川 喜和



監 事 池田 典弘



私たちは、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度事業における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。